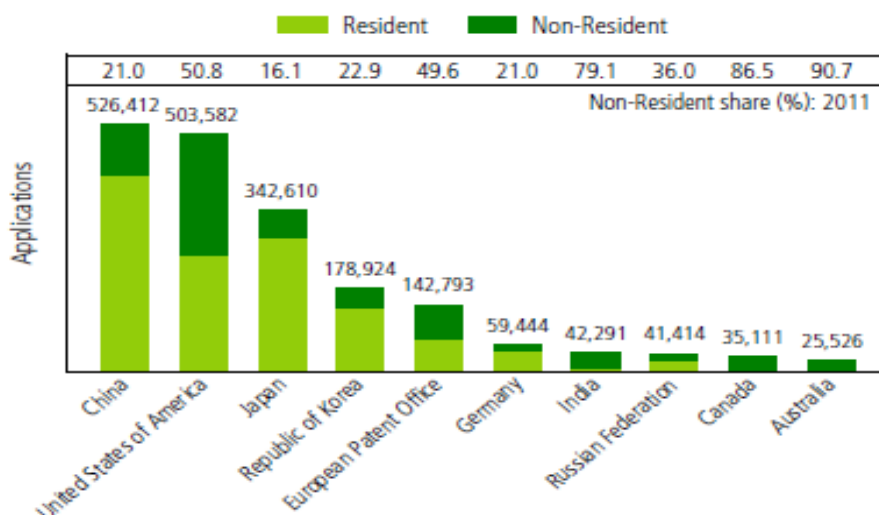


◎中国が特許出願数で世界一に

12月11日、世界知的所有権機関（WIPO）が発表した昨年度の各国における知的財産申請動向データによれば、中国は2011年の申請総数が52万6千件とアメリカ（同50万3千件）を抜いて初めて世界一となった。中国はこれまでも意匠、商標の出願件数は世界一だったが、今回は特許（特許+実用新案）の件数でもアメリカを抜き、4分野すべてで世界一の出願件数となったことになる。

Figure A.2.1.3 Patent applications for the top 20 offices, 2011



PCT 協定に基づく国際特許出願件数（トップ10社）

社名	件数	社名	件数
1 ZTE 中興（中国）	2,826	6 Qualcomm（米国）	1,494
2 Panasonic（日本）	2,463	7 Toyota（日本）	1,417
3 Huawei 華為（中国）	1,831	8 LG（韓国）	1,336
4 Sharp（日本）	1,755	9 Phillips（オランダ）	1,148
5 Bosch（ドイツ）	1,518	10 Ericsson（スウェーデン）	1,116

なお、出願数世界一（2010年はPanasonicが世界一）となったZTE中興は、広東省深セン市に本社を持つ通信機器製造会社で、最近では日本でもソフトバンクモバイル向けに携帯電話端末を提供する等している。同社のスマートフォンは、世界最大となった中国市場で約10%と第4位のシェアを持っているとされる。

◎NIC 報告書「Global Trends 2030」を読む

1750 年から続いてきた西側世界の興隆 (historic rise of the West since 1750) は終わりを告げるだろう。この一見過激に聞こえる文章から書き起こされた「G ゼロ世界」の到来を予言する報告書が、12 月 10 日、アメリカ国家情報委員会 (National Intelligence Council) から発表された。大統領選挙の年ごとに発表され、新たに就任する米国大統領に提出されてきた「未来予測書」が今回描いた 2030 年の世界とはおおよそ以下のようなものである。
<http://www.dni.gov/index.php/about/organization/global-trends-2030>

(1) 4つのメガトレンド

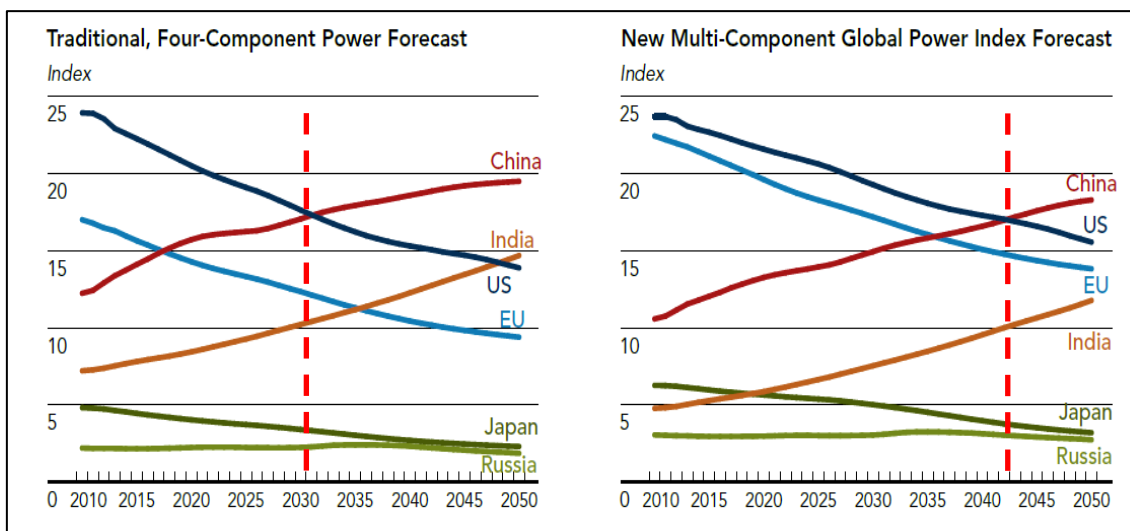
同報告書は、まず、今後の世界を形作る底流となるメガトレンドとして、以下の 4 つを挙げている。

① 多極化し、スーパーパワーのない世界

グローバルパワーとしてのアジアは、北米と欧州を合わせたより大きな力を持つようになる。それは経済力だけでなく人口、軍事費、技術開発費等の多面から成る変化であり、中でも中国は 2030 年より数年前にアメリカを経済力で追い越すことになる。

こうした中で、国際政治面では米中関係が世界を規定する最も重要な二国間関係となる。

(Most agreed with the point made in the text that the US-China relationship is perhaps the most important bilateral tie shaping the future.) 地域的には欧州、日本、ロシアの経済力が低下する一方、中国以外にインド、ブラジル、コロンビア、インドネシア、ナイジェリア、南アフリカ及びトルコといった国々が力を伸ばす。



↑ 同報告書では、GDP、人口、軍事費及び技術力の 4 指標を基にした国力 (左図) では 2030 年前後、これに健康、教育、政府統治能力等のソフトパワーを加味した指標 (右図) では 2040 年前後に中国がアメリカを追い越すと予測している。

② 中間層が中心となり、相対的に個人の力が増す世界

中間層が世界人口のボリューム層を占め、同時に経済力の増した個人が相対的に国際政治に対してプラス・マイナスの両面ともに強い影響力を持つ。

③ 先進国を中心に高齢化と、世界的に都市化が進む世界

先進国を中心に人口構成の高齢化が急速に進展し、移民が増加する。世界的な都市化の進展に伴い、全世界のこれまでの都市インフラ整備費用総額に匹敵する額の都市インフラ整備事業が今後 40 年間に実施される。

人口学的な「Window of Opportunity」

Country	Median Age, 2010	Median Age, 2030	Demographic Window of Opportunity
Brazil	29	35	2000 to 2030
India	26	32	2015 to 2050
China	35	43	1990 to 2025
Russia	39	44	1950 to 2015
Iran	26	37	2005 to 2040
Japan	45	52	1965 to 1995
Germany	44	49	before 1950 to 1990
United Kingdom	40	42	before 1950 to 1980
United States	37	39	1970 to 2015

↑ 若年者人口が全人口の 30%以下、かつ、高齢者人口が 15%以下の時期を「Window of Opportunity」と定義して国の経済成長にとり有利な時期とした場合、中国ではその時期が 2025 年頃まで続くとしている。(日本は 1965 年から 1995 年がこれに相当するとする。)

④ 食糧、水資源、エネルギー需要が増大する世界

全世界の食糧需要が 35%、水資源需要が 40%、エネルギー需要が 50%増大すると同時に、気候変動の影響が増大する。こうした中でアメリカはシェールガスや深海油田掘削によりエネルギー自給率を高め、それを経済成長の原動力にできる余地がある。

(2) ゲームチェンジャー

上記 4 つのメガトレンドを所与としたうえで、今後の成り行き次第で変化し得る要素(ゲームチェンジャー)として以下の 6 つの要素を提起している。

- ① 多極化する世界経済構造が脆弱性を克服して、より強靱なものとなれるかどうか。
- ② 変革する経済に柔軟に対応して、各国政府や国際機構が統治能力を発揮していくことができるかどうか。

- ③ 大規模な国際紛争を効果的に抑止できるかどうか。
- ④ 地域秩序の変化に対応できるかどうか。特に、東アジアについては、増大する中国の国力が地域の秩序をどのように変えるか、変えないか。中国が体制移行に失敗すれば、豊かな沿岸国と貧しい内陸国に分裂する可能性もあるとする（China would collapse with deep divisions opening up between rich coastal area and the impoverished interior）とする一方、これに成功すれば東アジアにおける Sinocentric Order がもたらされる可能性がより高まると予測している。
- ⑤ 新しい技術の流れを促進し、その流れに乗れるかどうか。特にビッグデータやソーシャルネットワークワーキング、スマートシティといった情報通信分野、ロボット、遠隔操作自動車や 3D 印刷等を活用した試作技術等の自動化・製造業分野における革新、遺伝子組み換え食糧や水資源利用技術、新エネルギー技術等の資源エネルギー技術及び遺伝子医療等の健康関連技術の 4 分野が特に重要としている。
- ⑥ アメリカが引き続き重要な役割を發揮できるかどうか。特にアメリカが一気に覇権国としての地位を喪失するようなことがあれば、世界は無政府状態となりかねないとして、いかに円滑にアメリカが果たしている役割を新たに勃興してくる国々とシェアしていけるかが重要だとしている。

（3）4つのシナリオ

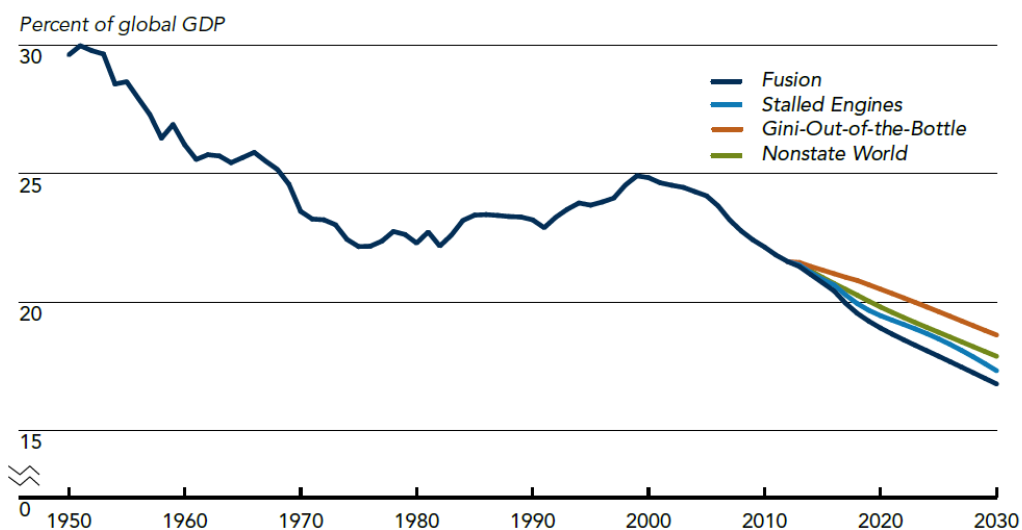
同報告書は、こうしたゲームチェンジャー的要素が今後どう働くかに応じて、①アメリカが国内問題に没頭し世界的役割に関心を示さなくなる世界、②アメリカが中国と分担して国際的役割を引き受けるようになる世界の 2 つのシナリオを両極端に、2030 年の世界として考えられる 4 つのシナリオを提示している。中でも、その中でアメリカ及び中国の果たす役割は以下の 4 通りがあるとしているので参考までに掲げておきたい。

シナリオ 1 Stalled Engines	アメリカ：The US turns inward. The US public is no longer as interested in sustaining the burdens of global leadership and, following the pandemic, is more interested in building a Fortress America. 中国：Fundamental economic and political reforms have stalled; corruption and social unrest is slowing growth rates, which perhaps explains why the government is fomenting nationalism and becoming more adventurist overseas.
シナリオ 2 Fusion	アメリカ：The American Dream returns, with per capita incomes rising \$10,000 in ten years. The United States' technological surge and efforts to end conflicts are the basis of US leadership. Talk of US declinism has abated in this new environment where cooperation has replaced competition among the great powers.

	中国 : China emerges stronger with its soft power enhanced and begins to move toward democracy. It assumes increased global and regional roles.
シナリオ 3 Gini-Out-of-the Bottle	<p>アメリカ : The US becomes more restrained in fighting global fires: the few that threaten clear national interests are extinguished, but many are allowed to burn. By the end of the scenario, however, the US is beginning to ally with authoritarian states to try to restore some order because of growing nonstate threats.</p> <p>中国 : China struggles to maintain its previous high economic growth rate as divisions between urban and rural populations grow. Owing to increasing discontent at home, the regime is losing legitimacy. A Maoist revival is under way with growing divisions in the party.</p>
シナリオ 4 Nonstate World	<p>アメリカ : The US has an advantage because many nonstate actors—multinationals, NGOs, think tanks, and universities—originated there, but they increasingly see themselves as having a global identity. The US Government maximizes its influence when it organizes a hybrid coalition of state and nonstate actors to deal with global challenges.</p> <p>中国 : China as an authoritarian regime is preoccupied with asserting the primacy and control of the central government and finds it difficult to operate in this world.</p>

US SHARE OF REAL GLOBAL GDP, 1950-2030

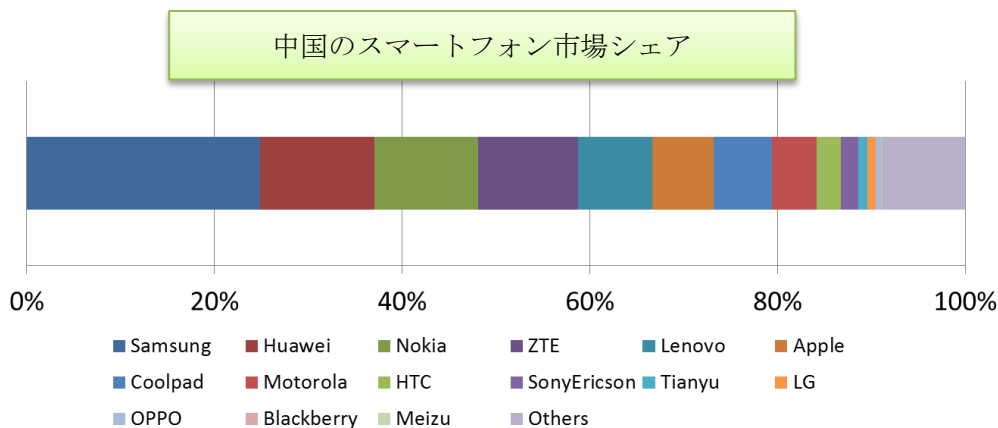
The graphic below compares the US share of real GDP in our four scenarios for 2030.



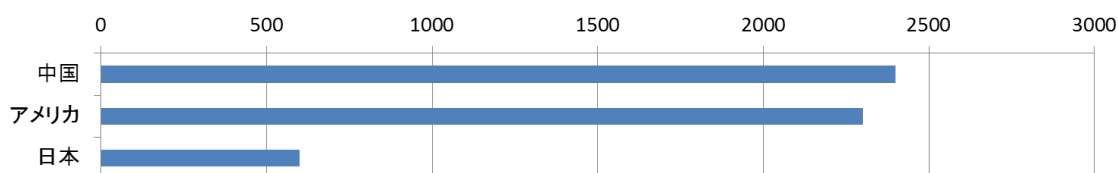
↑ どのシナリオにおいてもアメリカの地位は低下していくことに変わりはない。

◎変化を遂げる中国のスマートフォン市場

12月14日、中国でiPhone5の発売が開始された。iPhone5は日本ではシェア30%を占めるアップルの人気スマートフォンだが、中国では性能に比べて価格が高すぎる(一台5288元〜)ことを理由にそのシェアは7%程度にとどまっている。今回の発売に際しても、北京のアップルストアでは特に行列等もなかったと報じられている。



スマートフォン出荷台数(2012Q3)万台



なお、上記グラフを見てわかるように、中国ではサムソン製のスマートフォンのシェアが最も高いが、その他として目につくのが国産スマートフォンである。中国の国産携帯電話という、コアチップを外から買ってきて、外見だけきれいに仕上げた「山寨」(さんざい)機が代名詞となっていたが、ここ2年ほど前から急激に品質が向上している。価格についても2000~3000元程度と、1000元以下がふつうだった「山寨」とは異なる価格帯が多い。香港では既に「魅族(MEIZU)」や「小米(XIAOMI)」といった中国製スマートフォンの新興ブランドが人気を博しており、今年1月に「魅族」のMXが発売された際には買い求める客で長蛇の列ができていた。魅族は更にバージョンアップしたスマートフォンMX2を12月19日に発売する予定で、こちらも非常に興味を集めているようだ。

デザイン性と機能で人気を集める新興ブランド「魅族」のMX2 →



2020年までにGDPを二倍にすることは難しいのか？

第18回党大会で胡錦濤前総書記が行った報告演説の中で、2020年までに2010年のGDP（正確には一人当たりGDP）を二倍にするとした部分が注目を集めているようだ。一人当たりGDPを倍増させるためには、この数字を5000ドルから10000ドルへとしていく必要がある。この所得水準ではいわゆる「中進国の罠」に陥りやすいとも言われ、また、環境・資源制約や人口構成変化の影響も懸念される。中国は本当に2020年までにGDPを二倍にできるのだろうか。本稿では、本件について以下の2つを指摘しておきたい。

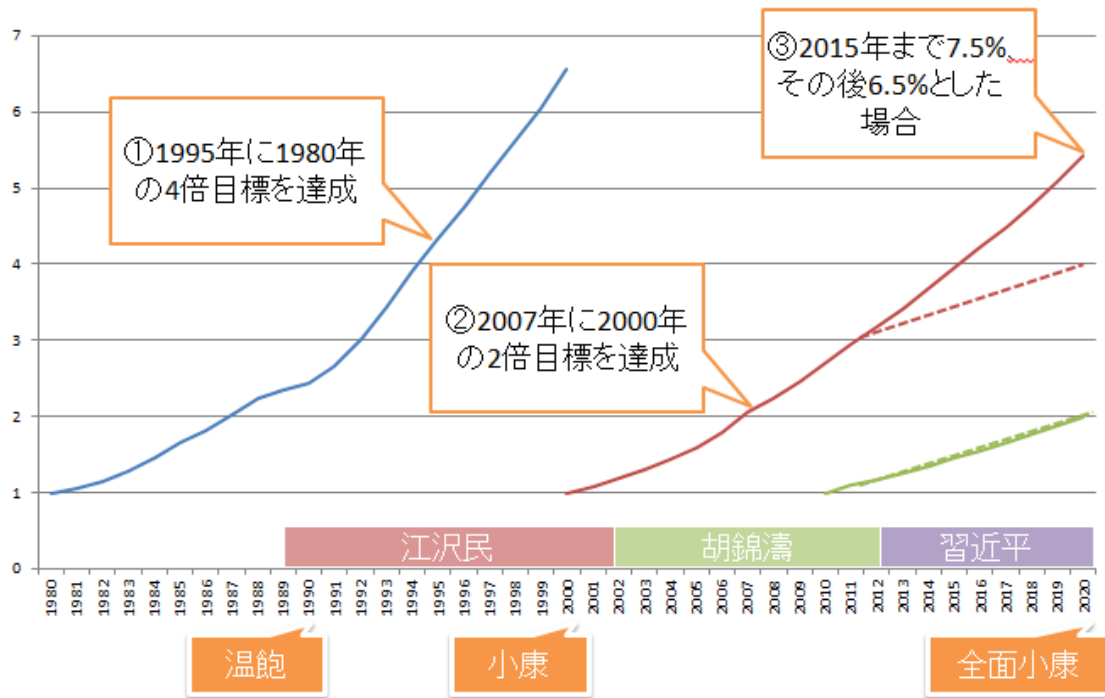
(1) GDPを10年間で倍増させることは、これまで何度も唱えられてきた目標である。

中国では、1982年の第12回党大会以降、毎回、GDPを20年間で4倍にする（10年で2倍、更にその後10年で2倍）ことが毎回唱えられてきており、それらはいずれも目標より早めに達成されている。2020年のGDPについても、2002年の第16回、2007年の第17回党大会において、いずれも「2020年には2000年の4倍とする」ことが言われており、特に新しい目標とは言えない。

党大会	報告者	内容	その他
第12回 (1982年)	胡耀邦	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	
第13回 (1987年)	趙紫陽	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	共同富裕を目的としつつ一部を先に富ませる。
第14回 (1992年)	江沢民	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	一部を先に富ませ、最終的に共同富裕を達成する。
第15回 (1997年)	江沢民	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2010年のGDPを2000年の2倍とする。	一部を先に富ませ、最終的に共同富裕を達成する。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第16回 (2002年)	江沢民	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年のGDPを2000年の4倍とする。	共同富裕を目的として、低所得者の収入を増やし、中所得者層を拡大する。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第17回 (2007年)	胡錦濤	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年の一人当たりGDPを2000年の4倍とする。	共同富裕の道を歩む。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第18回 (2012年)	胡錦濤	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年の一人当たりGDPを2010年の2倍とする。	共同富裕の道を歩む。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。

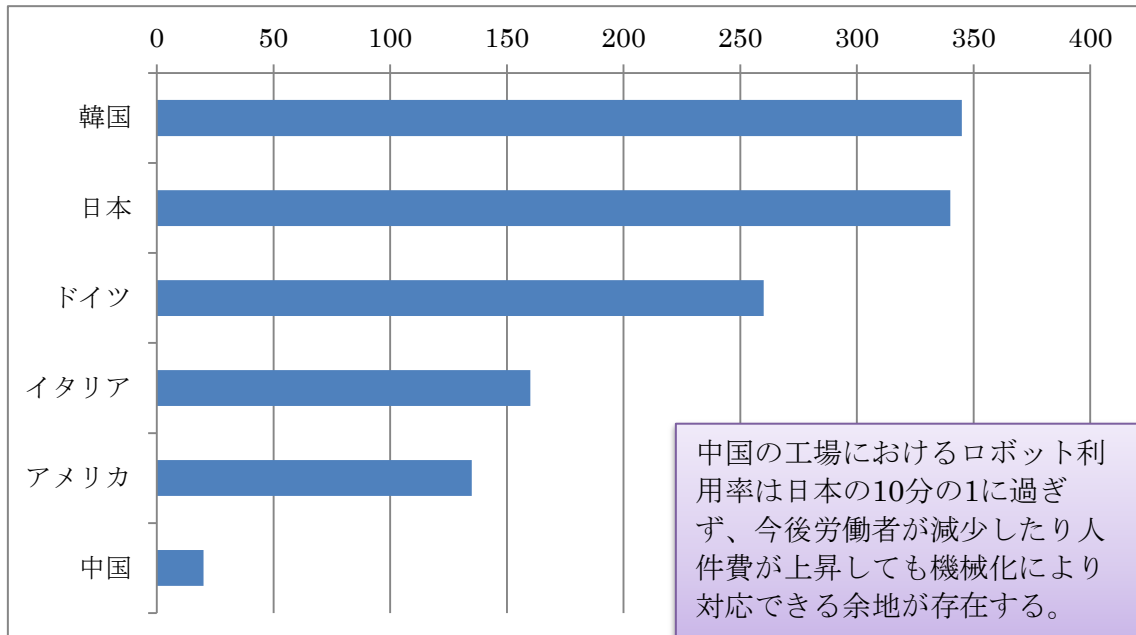
(2) 現在の成長速度がやや減速しても達成可能な目標である。

2010年以降、既に2011年に9.2%、2012年は7.7%の成長が確実になってきており、これを勘案すると2020年に2010年の2倍という目標を達成するためには、2015年まで7.5%成長、その後2020年までは6.5%成長を達成すればよい。これは「モーレツ」というより潜在成長率に見合った「モデレート」な水準であり、特に達成が困難な数字ではない。



(付録2)

工場労働者1万人当たりロボット使用台数



(Source: International Federation of Robotics)